

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理機関お取扱店 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

未払配当金の支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.sakura.ad.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。


WEBサイトのご案内
<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、
こちらのURLからご覧になれます。



第15期報告書

平成25年4月1日~平成26年3月31日

CONTENTS	
はじめに／業績ハイライト	1
トップメッセージ	2
特集 中期経営計画2年目の総括	3
財務諸表	7
トピックス	9
会社概要等	10

さくらインターネット株式会社

証券コード：3778



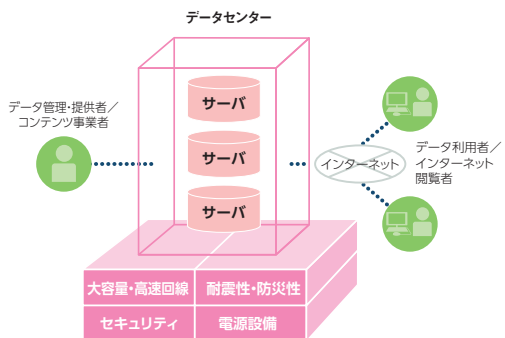
はじめに

データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなどの膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

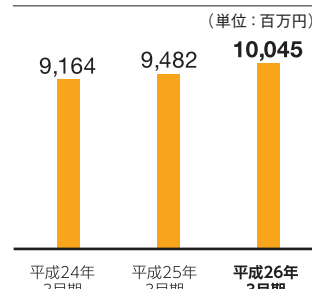
安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設（データセンター）でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のインターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内専業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。

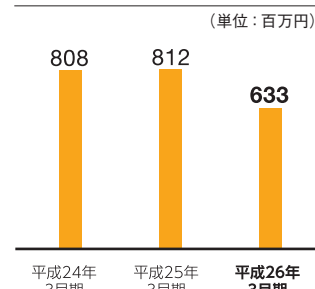


業績ハイライト

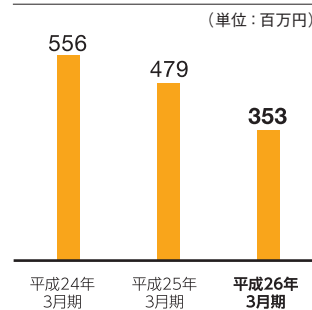
売上高



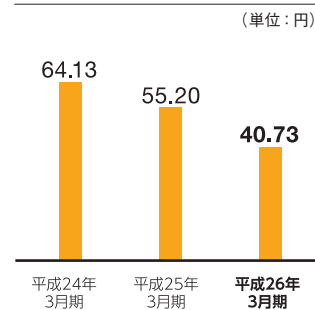
経常利益



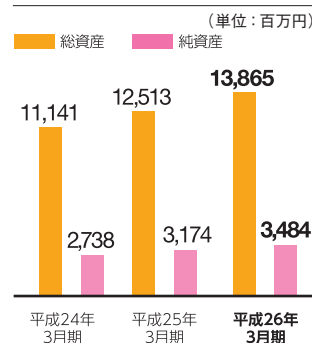
当期純利益



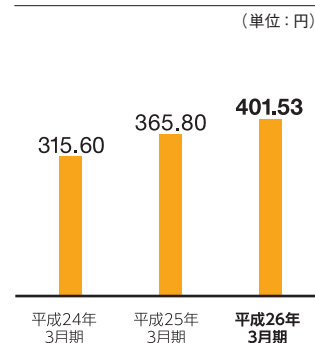
1株当たり当期純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



トップメッセージ

VPS・クラウドサービスの成長に牽引され、売上高が100億円を突破しました。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、ありがとうございます。誌面を通じて御礼を申し上げるとともに、当期の業績を報告させていただきます。



代表取締役社長 田中 邦裕

当期の事業環境

データセンター市場は引き続き拡大するも、価格競争が激化

当期の国内経済は、経済政策に支えられ緩やかな回復を見せたものの、海外景気のリスクや消費税率引き上げの影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。データセンター市場は、クラウドサービスの利用拡大やITインフラのアウトソーシング需要の高まりを背景に、安定した成長を続けています。その一方で、首都圏内でデータセンターの新設・増設が相次ぎ、競争が一段と厳しくなっています。

当期の業績

将来の成長に向けた先行投資により減益となるものの、上場来の増収を維持して売上高が100億円を突破

こうした状況のなか、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することで、他社との差別化を図ってきました。なかでも、「さくらのVPS」や「さくらのクラウド」といったサービスが、自由度の高さや優れたコストパフォーマンスの点で評価され、前期比で67%売上を拡大。これらのサービスに牽引され、当期の売上高は10,045百万円(前期比5.9%増)となり、100億円突破を果たしました。

その一方で、利益面では、石狩データセンターの稼働スペース拡大や将来の事業成長に必要な人材確保に伴う経費の増加などにより、営業

利益は736百万円(前期比15.0%減)、経常利益は633百万円(前期比22.0%減)、当期純利益は353百万円(前期比26.2%減)となりました。

来期の見通し

新たな競争優位性の確保に向けた施策を着実に推進

データセンター市場は、今後も市場の拡大が予想される一方で、首都圏データセンターの開設ラッシュを背景に競争の激化が続くものとみられます。こうした環境下において、当社は「売上高の持続的成長」と「コストの最適化」を課題と捉え、ホスティングサービスの強化、高付加価値サービスの企画・開発、セールス施策の強化などに取り組んでまいります。なかでも来期の重点施策として、サービス面では、サービス間の連携によって、お客様が利用サービスを柔軟に変更できる「プラットフォーム化」を推進。また、セールス面では、「パートナーシップの強化」によって、これまで接点の少なかった顧客層にアプローチします。さらに、これら施策の実効性を高めるため「推進体制の強化」を図ります。(詳細はP3~6の特集を参照)

これら施策の実行により、来期の売上高は10,450百万円、営業利益は690百万円、経常利益は550百万円、当期純利益は330百万円となる見込みです。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

特集

中期経営計画 2年目の総括

前期からスタートした中期経営計画の進捗について、社長の田中よりご報告します。



中期経営計画の柱である
「ITインフラ」「テクノロジー」「サービス」「セールス」
の強化について、いずれも確かな成果がありました。

PART 1 4つの強化戦略の進捗

ITインフラの強化

強化方針

- スケールメリットの最大化
- エリア特性にあわせた施設運営
- 柔軟性と拡張性の強化

当期の成果

- 石狩データセンター2号棟について、**収容率を向上して提供開始**
- 石狩にて約15%の**電力消費削減を達成**
- 回線帯域の拡大による**単価削減を実現**

テクノロジーの強化

強化方針

- ネットワーク技術の研究開発
- 省エネルギー化の推進
- ノウハウのシステム化

当期の成果

- **次世代電源システム**を商用環境で導入
- 経済産業省の委託事業を受託し、「**高温超電導直流送電システム**」の技術研究組合に参画

サービスの強化

強化方針

- サービスの「プラットフォーム化」
- 継続的なバリューアップ
- 「フルライン化」の推進

当期の成果

- サービス間の接続を可能にし、**プラットフォーム化を推進** (次ページ参照)
- **機能強化**によるバリューアップ
- **新プラン投入**によるフルライン化

セールスの強化

強化方針

- **エンタープライズ営業**の強化
- **大口顧客**の獲得
- 「**さくら**」ブランドの強化

当期の成果

- ソリューション営業チームによる**新規顧客の獲得**を強化
- 既存顧客の**フォローアップ強化**
- **顧客交流イベント**の積極開催

新たな競争優位性の獲得に向けて事業を構成する4要素の強化を進める

データセンター市場の拡大は、当社にとって成長へのチャンスではありますが、競合他社にとっても同様です。近年では、従来からの競合先に加えて、海外からの新規参入も増加しており、顧客のITコスト削減ニーズの高まりもあって、価格競争が激しさを増しています。こうした環境下において、持続的な成長と安定した収益体質を実現するためには、「サービスの多様性」や「幅広い顧客基盤」「ブランド力」といった既存の競争優位性を高めるとともに、新たな競争優位性を獲得する

必要があります。

このため、前期(平成25年3月期)からスタートした中期経営計画では、当社事業の重要な構成要素であり、競争力の源泉となる「ITインフラ」「テクノロジー」「サービス」「セールス」の強化を掲げています。

計画2年目となる当期も、この4要素の強化に向けた施策を推進し、それぞれに確かな成果を上げることができました。

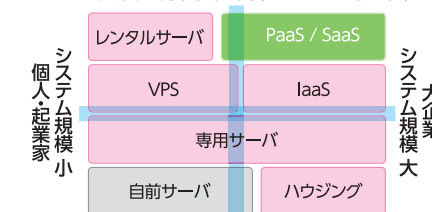
CLOSE UP より多様なニーズに応えるため、クラウドサービスの拡充を推進

当期は、既存の各サービスについて、顧客ニーズを踏まえたプランの拡充・改定を進めました。今後もこうした取り組みを進める一方で、クラウドサービスの拡充など、新サービスの提供にも取り組みます。現在の「さくらのクラウド」は、サーバなどのITイ

ンフラを提供するIaaS(イアース)型のクラウドサービスですが、今後はOS(基本ソフト)などのプラットフォームを提供するPaaS(パース)型、ソフトウェアを提供するSaaS(サーズ)型のクラウドサービスも提供していく考えです。

サービスラインナップ

自由度 低 / 付加価値 高(インフラに最適化)



自由度 高 / 付加価値 低(インフラを最適化)

PART 2 今後の方針と見通し

3つの施策に注力し、
売上と利益の安定化を図る

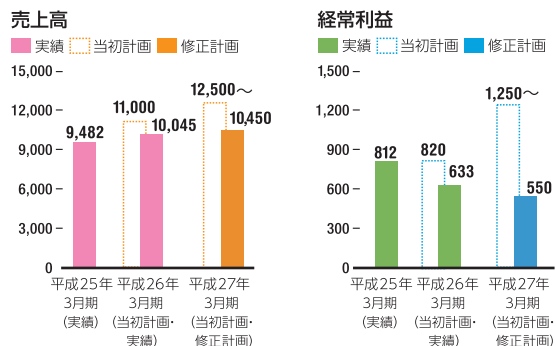
4つの強化戦略の推進によって、売上高は順調に拡大しているものの、競争が厳しい環境下で、いかに高い成長率を維持するかが重要な課題となっています。そこで、来期は「プラットフォーム化の推進」「パートナーシップの強化」「推進体制の強化」に注力することで、「売上高の持続的成長」と「コストの最適化」を実現し、中期経営計画で目標に掲げた経営指標の早期実現を図ります。

定量目標については、今後も価格競争の激化が進み、引き続き成長への投資も必要なことなどを踏まえ、当初の計画から以下のように変更いたします。

目標とする経営指標

売上成長率(対前期比) **10%以上** | 売上総利益率 **30%以上** | 経常利益率 **10%以上**

業績推移グラフ(単位:百万円)

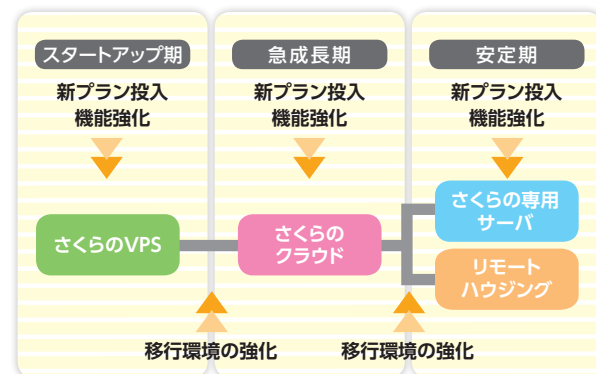


以下の3つの施策を強力に推進することで、「売上高の持続的成長」と「コストの最適化」を実現し、目標の達成を目指します。



施策 ① プラットフォーム化の推進

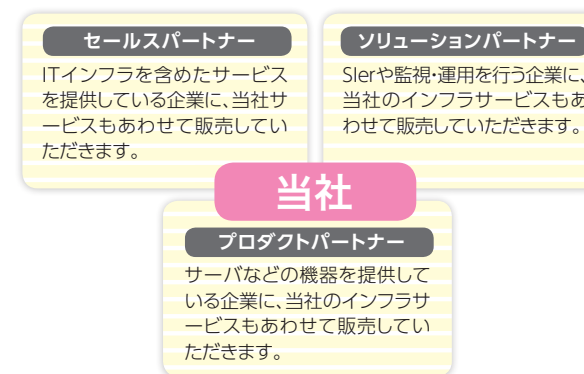
サービスの「プラットフォーム化」により、お客様の事業段階に応じたサービスの移行や使い分けが自由自在に!



サービス間の連携を強め、お客様が利用サービスを柔軟に変更できる「プラットフォーム化」を推進します。お客様は、事業の成長ステージや繁忙状況にあわせて、ITインフラの規模を柔軟に変更でき、自由度が向上するため、より長期にわたって当社サービスをご利用いただけます。加えて、サービス基盤を共通化していくことにより、コスト削減にもつながります。

施策 ② パートナーシップの強化

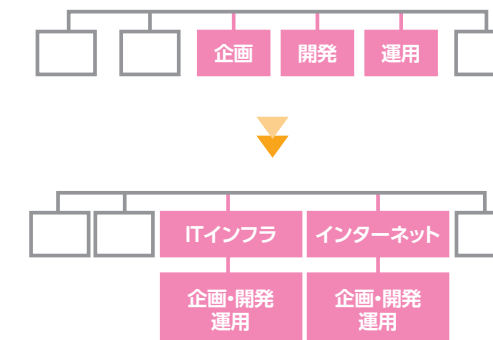
さまざまなパートナー企業との連携を強化し、より多くのお客様に、より多様なアプローチを展開!



多様な販売パートナーとの連携強化を図ることで、各パートナーの販路を通じて新たな販売機会を創出します。これにより、従来はアプローチできていなかった企業や、ニーズに応えられていなかった企業へのサービス提供を実現します。

施策 ③ 推進体制の強化

一部の組織を機能別からサービス別にすることで計画の実行を強力に推進!



サービスの企画・開発・運用に携わる人材を事業者向けの「ITインフラサービス」とコンシューマ向けの「インターネットサービス」に分け、各サービスのバリューアップに注力できる体制へと変更します。

「売上高の 持続的成長」 「コストの最適化」

財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成25年3月31日	当期 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産	3,610	3,520
固定資産	8,902	10,344
有形固定資産	7,515	8,823
無形固定資産	838	983
投資その他の資産	548	537
資産合計	12,513	13,865
負債の部		
流動負債	4,997	4,944
固定負債	4,341	5,436
負債合計	9,338	10,381
純資産の部		
株主資本	3,174	3,484
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	2,278	2,588
自己株式	△0	△0
純資産合計	3,174	3,484
負債及び純資産合計	12,513	13,865

各データセンターの設備強化やサービス機材調達に伴う建物・有形リース資産の増加により、前期末比1,308百万円増加しました。

各データセンターの設備強化やサービス機材調達に伴うリース債務の増加により、前期末比1,094百万円増加しました。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,329	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△3,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216	△212
現金及び現金同等物の期首残高	2,082	2,299
現金及び現金同等物の期末残高	2,299	2,087

税引前当期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加により、前期比588百万円減少しました。

一時的な支払増加に備えた短期借入れや、セール・アンド・リースバックによる収入などにより、前期比2,020百万円増加しました。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	9,482	10,045
売上原価	6,893	7,508
売上総利益	2,589	2,537
販売費及び一般管理費	1,722	1,800
営業利益	867	736
営業外収益	30	10
営業外費用	84	113
経常利益	812	633
特別利益	340	2
特別損失	371	57
税引前当期純利益	781	579
法人税、住民税及び事業税	344	228
法人税等調整額	△42	△2
当期純利益	479	353

ハウジングや専用サーバの売上が減少したものの、「さくらのVPS」「さくらのクラウド」の大幅な売上拡大により、前期比5.9%の増収となりました。

石狩データセンターの稼働スペース拡大や、将来の事業成長に必要な人材確保に伴う経費の増加により、前期比15.0%の減益となりました。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

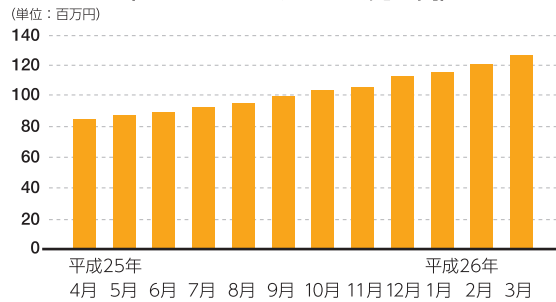
	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成25年4月1日残高	895	0	0	17	2,261	2,278	△0	3,174	3,174	
当期の変動額										
剰余金の配当				4	△47	△43		△43	△43	
当期純利益					353	353		353	353	
当期の変動額合計	—	—	—	4	305	310	—	310	310	
平成26年3月31日残高	895	0	0	21	2,566	2,588	△0	3,484	3,484	

「さくらのVPS」「さくらのクラウド」が月商1億円を突破!

近年では、VPSやクラウドなど、仮想化技術を用いた効率的なサーバ活用が急激に普及しています。

当社が提供している「さくらのVPS」「さくらのクラウド」は、使い勝手の良さや高いコストパフォーマンスが評価され、多くのユーザーを獲得しており、平成25年10月には両サービスをあわせた月商が1億円を突破しました。通期では12.2億円と、前期比67%増の大幅な成長を示しており、全社の業績拡大に大きく寄与しています。

「VPS・クラウドサービス売上高」



日本マイクロソフトとクラウドサービスで協業を開始

企業内システムのクラウド化ニーズの高まりに応えるため、日本マイクロソフト株式会社との協業によるクラウドサービスの提供を開始しました。協業の第1弾として、平成25年11月から「さくらの専用サーバ」および「さくらのクラウド」でのWindows Server 2012 R2の提供を開始し、今後はVPSサービスも提供を開始する予定です。

企業向け市場で高いシェアをもつ同社との協業により、規

模や業種を問わず、幅広い企業へのアプローチが可能になります。今後は同社と共同でのソリューションセミナーの開催や、同社からのクラウドサービスの開発・提供に対する技術支援、技術者の育成支援など、さまざまな面で連携を強化していきます。

ベンチャー企業の支援サービスを開始

将来性あるベンチャー企業の成長をITインフラ面から支援することは、国内経済の活性化に寄与するとともに、若手起業家層への「さくら」ブランド浸透にもつながります。こうした視点から、当社はベンチャー企業へのサーバ支援プログラム「さくらでスタートアップ!」を提供しています。

このプログラムは、ベンチャー向け投資支援を行う企業と提携して実施するもので、提携先が投資するベンチャー企業を対象に、各種サーバサービスの無償提供(最大で1年間)やサーバ活用セミナーによるコンサルティングを行います。

平成25年12月から株式会社サムライインキュベートとの連携をスタートし、平成26年4月からは、KLab Ventures株式会社とも連携を開始しています。



KLab Ventures株式会社との共催セミナー

■ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

設立	平成11年8月17日
資本金	8億9,530万円
従業員数	236名
本社	〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号 堺筋本町ビル9F TEL (06)6265-4830(代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33F TEL (03)5332-7070(代表)

■ 役員一覧 (平成26年6月20日現在)

代表取締役 社長	田中 邦裕
取締役 副社長	舘野 正明
取締役	川田 正貴
取締役	村上 宗久
取締役	森田 勝也
取締役	辻 壮
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	梅木 敏行
監査役	吉田 昌義
監査役	萩野 和実

※取締役 森田 勝也氏および辻 壮氏は社外取締役です。
※監査役 梅木 敏行氏、吉田 昌義氏および萩野 和実氏は社外監査役です。

■ 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	24,800,000株
発行済株式の総数(自己株式111株を除く)	8,677,489株
株主数	2,273名

■ 大株主の状況 (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	34,964	40.29
株式会社田中邦裕事務所	11,224	12.93
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL	5,306	6.11
株式会社SBI証券	3,468	3.99
鷲北 賢	2,740	3.15
田中 邦裕	2,516	2.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,621	1.86
萩原 保克	1,488	1.71
菅 博	1,204	1.38
さくらインターネット従業員持株会	915	1.05

※持株比率は、自己株式111株を控除して計算しております。

■ 株式分布状況 (平成26年3月31日現在)

